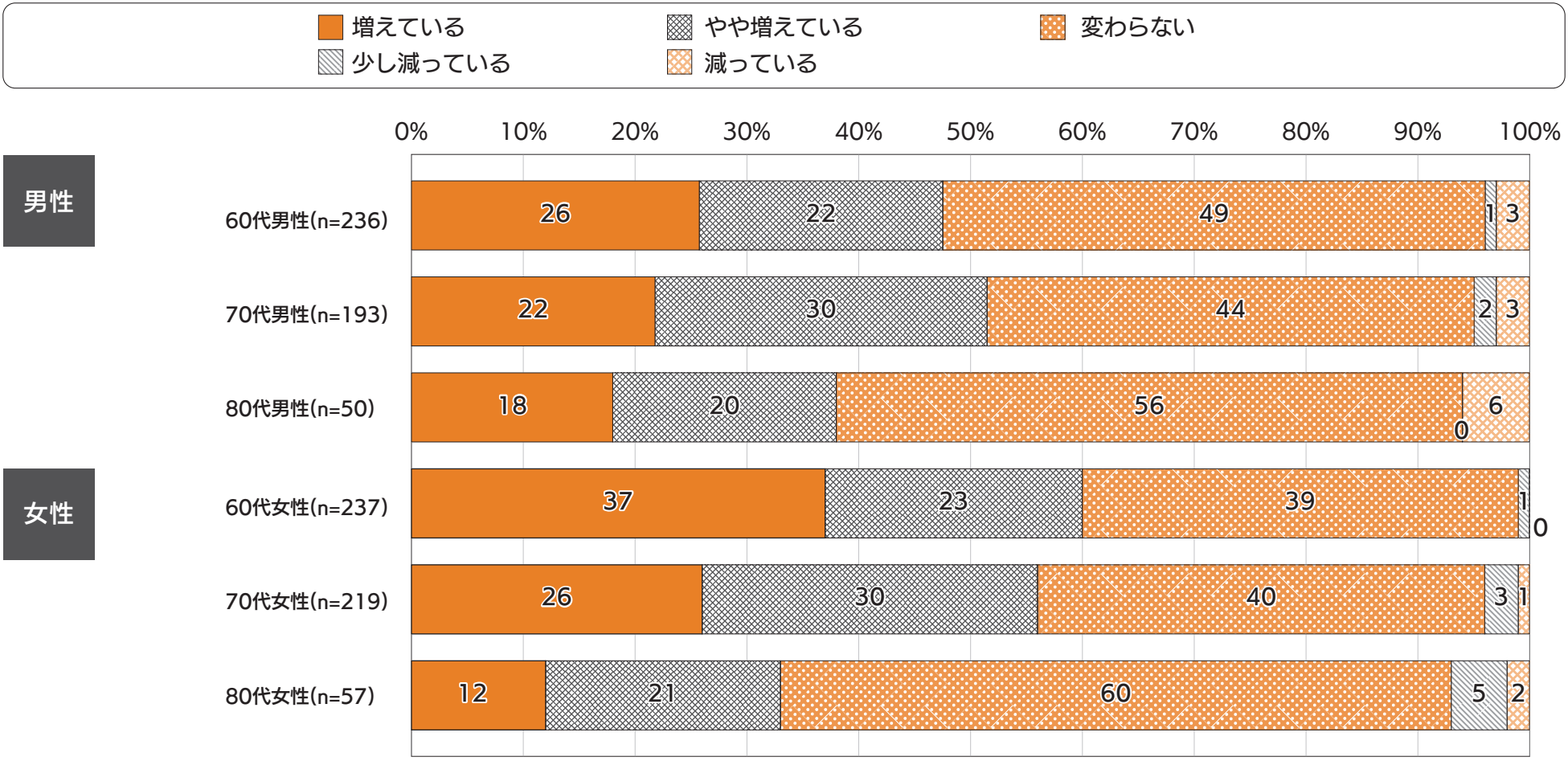


注：スマートフォンを持っている人が対象。
出典：2025 年シニアの生活実態調査 (訪問留置)